

経営比較分析表（平成28年度決算）

高知県 三原村

業種名 法非通用 水力発電所数	業種・事業名 電気事業 電力発電所数	管理者の情報 非設置 風力発電所数	自己資本構成比率 (%) 該当数値なし 太陽光発電所数
その他発電所数	料金契約終了年月日 平成24年12月12日	FIT通用終了年月日 平成24年12月12日	電力小売事業実施の有無 無
売電先 四国電力 株式会社	地産地消の見える化率 (%) ※1		

※1 行政区域内の需要家に小売されたものが客観的に明らかであるものを計上。なお、この基本情報をもって全ての地産地消エネルギーへの取り組みを評価するものではない。

年間発電電力量 (MWh)	H24	H25	H26	H27	H28
水力発電	-	-	-	-	-
ごみ発電	-	-	-	-	-
風力発電	-	-	-	-	-
太陽光発電	-	343	1,123	1,132	1,162
合計	-	343	1,123	1,132	1,162

年間電灯電力量収入 (千円)	FIT以外	FIT	合計
	-	45,633	45,633

剰余金の使途について（具体的な使用実績事業を記入してください）

※H28年度剰余金 46,910千円

※使途の考え方
一般会計に繰り出し、むらおこし基金に積み立てる（H28積立額46,910千円）。
積立後一般会計において村全体の公益性の高い事業について基金から取崩し、充当していく。

分析欄

1. 経営の状況について
企業債等の借入を行っておらず安定した発電量も確保され、運営費用はすべて売電収入で賄っており現状健全に運営されている。

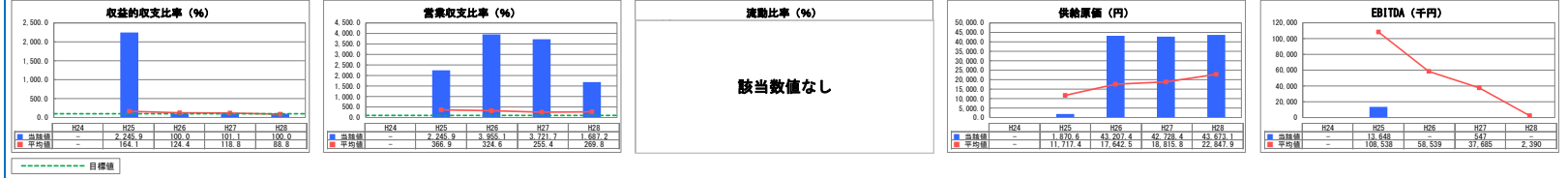
・収益の収支比率は100%であり施設整備、運営等において地方債の活用がないため一般会計繰入金、地方債償還金も発生しておらず料金収入のみで安定した経営を行っている。

・営業収支比率1,687.2%となっており大規模な修繕等もなく営業収益のみで運営経費は十分賄えている。

・供給原価については43,673.1円であり平均値に比べて高い水準にあるが営業費用以外のほぼ全額を一般会計に繰り出しており、地方債償還等も発生していないが収益にたる額である繰り出し金を含めた供給原価であるため高水準となっている。

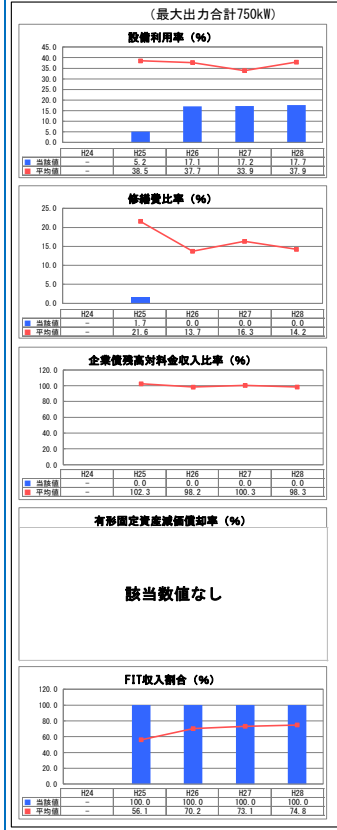
・EBITDAについては前年度比547千円減となっている。繰入金や支払利息が発生しないため一般会計に繰り出した後の実質収支が0千円となり前年度比547千円減となった。

1. 経営の状況

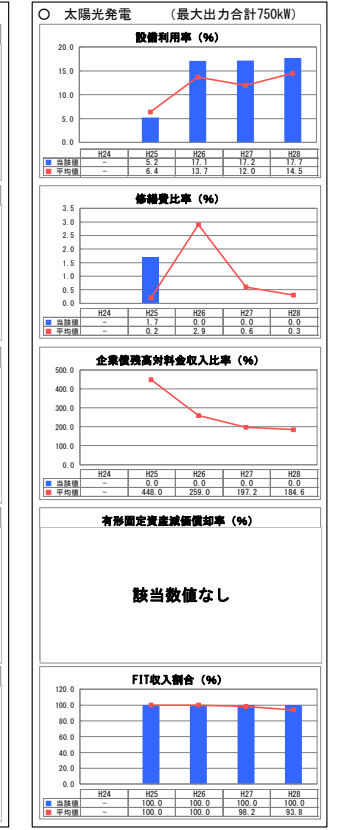
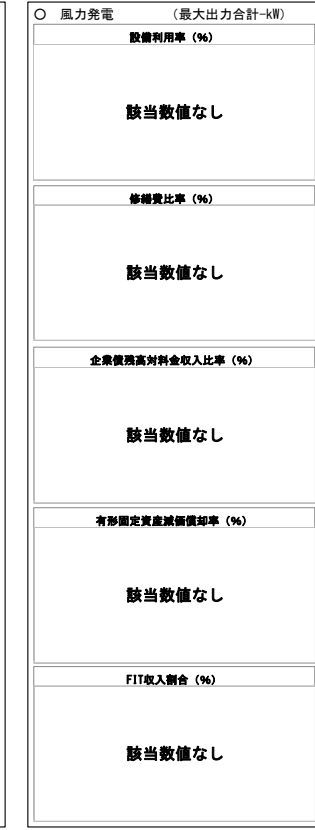
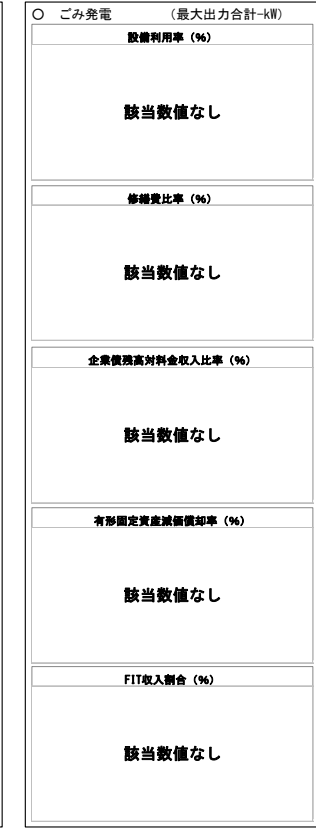
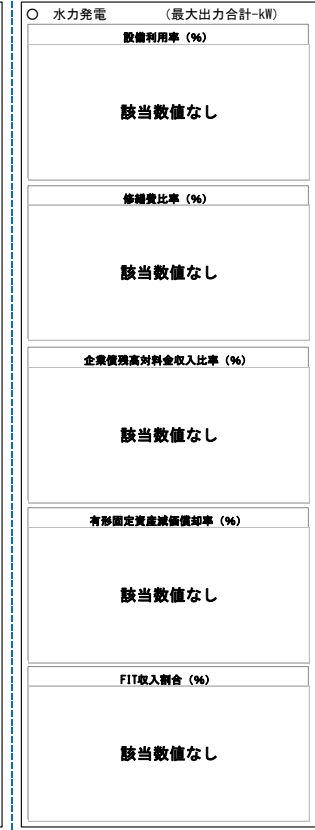


2. 経営のリスク

●施設全体



○発電型式別



2. 経営のリスクについて

企業債等の借入を行っておらず安定した発電量も確保され、運営費用はすべて売電収入で賄っており現状健全に運営されている。制度終了後の収入減少について今後の検討事項である。

・設備利用率については平均値より高い水準にある。年間発電量が前年度を上回ったため前年度より5ポイント上回っており効率的な運営を行っている。

・修繕費比率については前年度、本年度ともに0%であり現状経営に悪影響を及ぼす状態にはない。

・企業債等高対料金収入比率については企業債の借入を行っていないため0%である。

・FIT収入割合については100%であり平均値とほぼ同等である。制度終了後の収入減少については今後の検討事項である。

全体総括

企業債等の借入や、一般会計繰入金に依存することなく営業収益のみで運営を賄い、営業費用外を繰入金として一般会計に繰り出しており、現在大きな修繕等もなく経営自体は健全な状態にあると考えている。

平成25年度に整備しておりまだあまり年数がたっていないため今後、高額の修繕や更新費用の発生、また制度終了後の収入減少などが課題となっている。

経営戦略については平成30年度に作成予定である。

※平成24年度から平成28年度における各指標の全平均値は、当時の団体数に基づいて算出していますが、設備利用率及び修繕費比率、企業債等高対料金収入比率、FIT収入割合については、平成28年度の団体数に基づいて平均値を算出しています。